

令和3年度 決算状況		人口	令和2年度 平成27年度	人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造		都道府県名	団体名	市町村類型	II-1			
		増減率	70,809 77,465	人	4.1.1	71,448	71,015	区分	令和2年度	平成27年度	38	2035				
		人口密度	468.15 151	km <sup>2</sup> 人	3.1.1	73,067	72,664	第1次	5,949	6,593	愛媛県	宇和島市	地方交付税種地			
			-8.6%	%		-2.2%	-2.3%	第2次	18.1	18.8			1-3			
			増減率	%				第3次	14.8	14.6						
			増減率	%					22,105	23,387						
									67.1	66.6						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区	分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)										
地方譲与税		7,767,585	14.3	7,767,585	29.3	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等 の指定状況	歳入総額	54,169,252	57,839,185			
地方譲与税		346,656	0.6	346,656	1.3	区	通	税	旧新産×	取	歳入総額	50,926,348	54,011,303			
配当割交付金		9,921	0.0	9,921	0.0	法	市	定	旧工特×	支	引	3,242,904	3,827,882			
株式等譲渡所得割交付金		45,025	0.1	45,025	0.2	市	町	村	旧開炭×	取	差	1,074,999	2,040,889			
分離課税所得割交付金		56,101	0.1	56,101	0.2	法	定	普	山振×	入	引	2,167,905	1,786,993			
地方消費税交付金		1,746,859	3.2	1,746,859	6.6	内	個人均等割	118,552	1.5	状	年	度	380,912	1,380,056		
ゴルフ場利用税交付金		10,704	0.0	10,704	0.0	所	所得割	2,776,926	35.8	積	立	金	2,100	5,000		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法	人	均	40,756	況	上	債	-	-		
自動車取得税交付金		-	-	-	-	定	資	産	106,941	積	立	金	-	268,000		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	額	うち純固定資産	3,441,447	44.3	実	質	単	年	度	取	
自動車環境性能割交付金		23,781	0.0	23,781	0.1	市	町	村	502,994	6.5	支	支	支	支	支	支
法人事業税交付金		115,223	0.2	115,223	0.4	法	定	外	3,462,345	44.6	支	支	支	支	支	支
地方特例交付金等		139,244	0.3	139,244	0.5	内	個人均等割	118,552	1.5	支	支	支	支	支	支	支
個人住民税減収補填特例交付金		26,544	0.0	26,544	0.1	所	所得割	2,776,926	35.8	支	支	支	支	支	支	支
自動車税減収補填特例交付金		7,481	0.0	7,481	0.0	法	人	均	40,756	況	上	債	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金		3,546	0.0	3,546	0.0	定	資	産	106,941	積	立	金	-	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		101,673	0.2	101,673	0.4	額	うち純固定資産	3,441,447	44.3	支	支	支	支	支	支	支
地方交付税		18,226,011	33.6	16,200,893	61.1	市	町	村	502,994	6.5	支	支	支	支	支	支
普通交付税		16,200,893	29.9	16,200,893	61.1	法	定	外	3,462,345	44.6	支	支	支	支	支	支
特別交付税		2,025,118	3.7	-	-	内	個人均等割	118,552	1.5	支	支	支	支	支	支	支
震災復興費特別交付税		-	-	-	-	所	所得割	2,776,926	35.8	支	支	支	支	支	支	支
(一般財源計)		28,487,110	52.6	26,461,992	99.8	法	人	均	40,756	況	上	債	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金		6,781	0.0	6,781	0.0	定	資	産	106,941	積	立	金	-	-	-	-
分担金・負担金		225,542	0.4	-	-	額	うち純固定資産	3,441,447	44.3	支	支	支	支	支	支	支
使手用数料		365,284	0.7	22,241	0.1	市	町	村	502,994	6.5	支	支	支	支	支	支
国庫支出金		10,240,105	18.9	-	-	法	定	外	3,462,345	44.6	支	支	支	支	支	支
国有提供交付金		-	-	-	-	内	個人均等割	118,552	1.5	支	支	支	支	支	支	支
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	所	所得割	2,776,926	35.8	支	支	支	支	支	支	支
都道府県支出金		4,805,281	8.9	-	-	法	人	均	40,756	況	上	債	-	-	-	-
財産収入		171,670	0.3	20,428	0.1	定	資	産	106,941	積	立	金	-	-	-	-
寄附収入		230,697	0.4	-	-	額	うち純固定資産	3,441,447	44.3	支	支	支	支	支	支	支
繰越金		327,142	0.6	-	-	市	町	村	502,994	6.5	支	支	支	支	支	支
繰上金		3,827,892	7.1	-	-	法	定	外	3,462,345	44.6	支	支	支	支	支	支
諸取入		770,541	1.4	1,569	0.0	内	個人均等割	118,552	1.5	支	支	支	支	支	支	支
地方債		4,553,200	8.4	-	-	所	所得割	2,776,926	35.8	支	支	支	支	支	支	支
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	法	人	均	40,756	況	上	債	-	-	-	-
うち猶予特例債		-	-	-	-	定	資	産	106,941	積	立	金	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		1,000,000	1.8	-	-	額	うち純固定資産	3,441,447	44.3	支	支	支	支	支	支	支
歳入合計		54,169,252	100.0	26,513,011	100.0	市	町	村	502,994	6.5	支	支	支	支	支	支

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)